



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,253,079	2.2	53,109	6.6	68,020	6.4	37,968	10.5
2019年3月期	3,181,928	1.1	49,827	12.6	63,914	11.4	34,359	△1.2

(注) 包括利益 2020年3月期 53,552百万円 (52.0%) 2019年3月期 35,238百万円 (△44.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	175.80	165.33	7.6	4.2	1.6
2019年3月期	154.09	145.15	7.0	3.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,025百万円 2019年3月期 2,103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,644,279	607,424	30.4	2,382.88
2019年3月期	1,617,911	592,848	30.7	2,233.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 500,319百万円 2019年3月期 496,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	56,917	△13,319	△49,067	224,541
2019年3月期	63,716	△23,512	△30,755	230,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	8,453	24.7	1.7
2020年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	8,608	23.3	1.8
2021年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	244,524,496株	2019年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2020年3月期	34,560,549株	2019年3月期	22,059,487株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	215,975,379株	2019年3月期	222,988,160株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69,847	147.9	57,068	289.2	59,950	255.2	57,695	262.0
2019年3月期	28,178	13.7	14,664	16.0	16,878	10.8	15,938	△39.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	267.14	251.47
2019年3月期	71.48	67.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	368,505		311,973		84.7		1,485.84	
2019年3月期	344,063		288,043		83.7		1,294.78	

(参考) 自己資本 2020年3月期 311,973百万円 2019年3月期 288,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. その他	23
(公正取引委員会による立ち入り検査について)	23
(指名・報酬委員会の設置について)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移したものの、足元では新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が抑制されるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品を扱う事業者として、事業の継続を求められております。いつ、いかなるときも安定的に商品の供給を行うことを使命として、人々の生命と暮らしを支えるべく、全力を挙げ取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディopal中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」を新たに策定し、2019年5月15日に発表いたしました。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長を目指しております。

この取組みの一環として、2019年8月、医薬品流通に関する最新かつ最適なプラットフォームの構築を目的に、三菱倉庫株式会社（東京都中央区）と業務提携契約を締結するとともに、同社の医薬品専門運送子会社であるDPネットワーク株式会社（埼玉県八潮市）へ出資いたしました。同年11月、Promethera Biosciences S.A.（ベルギー王国 モン・サン・ギベール市、以下、プロメセラ）と業務提携契約を締結いたしました。当社グループの持つ超低温下での細胞医薬品の流通に関する機能とノウハウを活用し、プロメセラの革新的な開発製品の治験段階から上市後の供給に至るまでの安定的な流通体制の構築を目指しております。また、2020年3月、心筋再生医療の早期事業化に取り組むHeartseed株式会社（東京都新宿区、以下、Heartseed）と資本業務提携を行いました。本提携に伴い、当社と当社の連結子会社であるSPLINE株式会社（東京都中央区）とHeartseedは治験流通に関する共同研究を開始いたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆2,530億79百万円（前期比2.2%増）、営業利益531億9百万円（前期比6.6%増）、経常利益680億20百万円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益379億68百万円（前期比10.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2019年10月に実施された消費税率の引き上げに伴う薬価改定の影響があったものの、抗がん剤をはじめとする新薬が伸長したことにより、堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、お客様と従業員の安全を確保しながら、全国物流センターの相互連携によるバックアップ体制の構築や商品在庫の充実などを通じ、医薬品等の安定供給を継続しております。また、従業員の感染予防、車両、設備の洗浄及び消毒の徹底など、防疫の専門家等の指導のもとさまざまな対策を講じております。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取り組みを行ってまいりました。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC^{*1}・FLC^{*2}の全国展開を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）の「関東ALC」（埼玉県加須市）は2019年6月より順調に稼働しております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心・効率的にお届けする目的で、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。

営業面の強化については、約2,400名のMR認定試験合格者をAR^{*3}として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。

デジタルヘルスケア分野での新たな取組みについては、メディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区）と、その子会社である株式会社Doctorbook（東京都千代田区）との協業により、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」を展開し、30,000人を超える医療従事者へ最先端の医療情報を提供しております。

厚生労働省が策定した「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉を行っております。

さらに、2019年4月に信頼性統括部を設置し、医薬品の適正使用を推進するとともに、厳格な温度管理が必要な医薬品などの流通管理の実現に努めております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,418億28百万円（前期比1.8%増）、営業利益は260億54百万円（前期比16.0%増）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC (Front Logistics Center) とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 AR (Assist Representatives) とは、MR認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、人手不足による人件費や物流費の上昇が続く中で、台風や大雨などの度重なる自然災害、消費税率の引上げに伴う消費者マインドの変化、そして第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響を受けることとなりました。足下の動向としては、インバウンド需要が大幅に減少する一方で、感染防止に関連した商品の需要が急激に増加しております。また、紙製品などにおいては一時的かつ急激な需要増加があり、需給や配送において、調整の取りづらいつながり続いております。当社の連結子会社である株式会社PALTAC (大阪市中央区) は、日々の生活に欠かせない必需品を取り扱っており、かかる環境下における商品の安定供給などサプライチェーンの維持・継続に向けた事業の重要性はさらに高まるものと考えております。

このような環境の中、同社では、社会的な使命を果たすべく、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時はもとより有事の際にも「安定供給」できる体制により、小売業においては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、首都圏での出荷能力増強とAI・ロボット等を活用した新物流モデルの展開による飛躍的な生産性向上を目的とした「RDC※1埼玉」(埼玉県北葛飾郡杉戸町)を2019年11月に稼働させたほか、2020年3月には、首都圏における最適出荷体制の構築と経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため「RDC東京」(千葉県浦安市)を売却いたしました。

また、2019年10月に営業組織を改革・強化いたしました。企業間の相互協力による取組みを強化し、サプライチェーン全体の生産性向上を視野に「コストの利益化」を推進するためのSCM※2本部の設置、及び消費者に商品がわたる店頭を重視した取組み強化と、店頭における情報を活用・フィードバックすることによる商談の品質向上を担う店舗支援本部を設置いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1兆464億12百万円(前期比3.1%増)、営業利益は246億81百万円(前期比2.7%減)となりました。

[用語解説]

- ※1 RDC (Regional Distribution Center) とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。
- ※2 SCM (Supply Chain Management) とは、生産された商品が消費者にわたるまでの流通過程全体を視野に、商品や情報等の流れを最適化・効率化するための手法のことをいいます。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル※向け市場における独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+ (エムピープラス)」の利用拡大や、自社企画品の取組みなどにより、堅調に推移いたしました。

食品加工原材料の販売は、提案営業の推進により新規取引が拡大し、堅調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は684億5百万円(前期比3.3%増)、営業利益は19億79百万円(前期比23.1%増)となりました。

[用語解説]

- ※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2020年3月期における新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、インバウンド需要の落ち込みや、一部の商品販売の動向などが変化しておりますが、当期の業績への影響は軽微です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆6,442億79百万円となり、前連結会計年度末より263億68百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,461億79百万円となり、前連結会計年度末より107億77百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少54億80百万円、商品及び製品の増加53億3百万円、未収法人税等(その他の流動資産)の増加85億77百万円によるものであります。

固定資産は4,981億円となり、前連結会計年度末より155億91百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加113億94百万円、投資その他の資産の増加72億46百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆368億54百万円となり、前連結会計年度末より117億91百万円増加いたしました。

流動負債は9,456億円となり、前連結会計年度より129億82百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加139億76百万円によるものであります。

固定負債は912億54百万円となり、前連結会計年度末より11億90百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少35億58百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,074億24百万円となり、前連結会計年度末より145億76百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加293億19百万円、自己株式の取得による減少281億40百万円、その他有価証券評価差額金の増加28億52百万円、非支配株主持分の増加111億37百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より54億70百万円減少し、当連結会計年度末には2,245億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、569億17百万円(前期比67億98百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が755億36百万円、減価償却費142億32百万円、売上債権の増加27億2百万円、たな卸資産の増加52億52百万円、仕入債務の増加139億76百万円、法人税等の支払299億19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、133億19百万円(前期比101億93百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出242億99百万円、有形固定資産の売却による収入140億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、490億67百万円(前期比183億12百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の減少84億50百万円、配当金の支払108億35百万円、自己株式の取得による支出282億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	28.9	29.9	30.7	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	25.9	30.3	36.2	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	195.9	86.9	109.8	87.1	80.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.7	158.1	268.2	352.9	414.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。

(4) 今後の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況にありますが、引き続き社会インフラとしての役割を果たしてまいります。同時に、「**2022メディopal中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革**」に沿った取組みを、各事業において継続し、収益基盤の拡大と持続的な成長を実現してまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、社会や顧客の期待にお応えできる、安全で安定した価値ある医薬品等の流通を提供してまいります。また、引き続き流通改善ガイドラインに沿った価格交渉に努めるとともに、ALCを核とした高度な物流機能の活用により、顧客と当社グループ双方の生産性向上と社会への貢献をめざしてまいります。あわせて、ARによる情報提供活動や製造販売後調査(PMS)の拡充、デジタルヘルスケア分野での新たな取組み等により、収益基盤の強化に努めてまいります。さらに、販売情報提供活動ガイドラインや医薬品の適正流通(GDP)ガイドラインの遵守を通じ、適正使用の推進並びに、高い品質管理に基づく流通の実現に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症による消費者マインドの変化や外出自粛をはじめとした生活スタイル変容の動向及びその終息時期について、見通しが極めて困難な状況にあります。しかしながら、生活必需品の中間流通を担う事業として、どのような状況であっても、消費者の皆さまの豊かで快適な生活の実現に貢献するために、お取引先及び従業員の安全に細心の注意を払いつつ、安定的かつ効率的に商品をお届けすることに取り組んでまいります。

あわせて、サプライチェーンにおける企業同士の連携をより強固にする取組みや、新物流モデルの安定稼働に向けた取組みなどを進め、人手不足をはじめとした流通における課題の解決に継続して取組み、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」につきましては、全国展開の強みを生かした営業を推進するとともに、今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。

なお、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,025	207,545
受取手形及び売掛金	686,885	689,143
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	145,819	151,122
未収入金	64,866	65,111
その他	6,627	14,945
貸倒引当金	△592	△460
流動資産合計	1,135,402	1,146,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,518	104,243
機械装置及び運搬具（純額）	15,933	26,088
土地	118,348	120,596
建設仮勘定	8,230	3,510
その他（純額）	12,152	11,137
有形固定資産合計	254,182	265,576
無形固定資産		
ソフトウェア	8,803	8,166
その他	5,290	2,877
無形固定資産合計	14,093	11,044
投資その他の資産		
投資有価証券	190,599	195,626
長期貸付金	15	116
繰延税金資産	3,600	5,160
退職給付に係る資産	5,233	4,331
その他	16,067	17,259
貸倒引当金	△1,284	△1,016
投資その他の資産合計	214,232	221,479
固定資産合計	482,508	498,100
資産合計	1,617,911	1,644,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,647	883,624
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	5,950	3,558
未払法人税等	11,119	13,006
賞与引当金	8,445	8,501
返品調整引当金	600	557
その他	34,354	36,353
流動負債合計	932,617	945,600
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,529	30,378
長期借入金	3,908	350
繰延税金負債	25,303	29,212
再評価に係る繰延税金負債	999	999
債務保証損失引当金	170	167
退職給付に係る負債	19,754	19,219
その他	11,780	10,926
固定負債合計	92,445	91,254
負債合計	1,025,062	1,036,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,361
利益剰余金	321,242	350,562
自己株式	△30,469	△58,609
株主資本合計	447,533	448,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,408	66,260
繰延ヘッジ損益	2	4
土地再評価差額金	△14,027	△14,027
為替換算調整勘定	418	245
退職給付に係る調整累計額	△455	△876
その他の包括利益累計額合計	49,346	51,605
非支配株主持分	95,968	107,105
純資産合計	592,848	607,424
負債純資産合計	1,617,911	1,644,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,181,928	3,253,079
売上原価	2,949,433	3,016,382
売上総利益	232,495	236,696
返品調整引当金戻入額	607	600
返品調整引当金繰入額	600	557
差引売上総利益	232,502	236,739
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,191	76,170
福利厚生費	13,655	13,427
賞与引当金繰入額	8,229	8,273
退職給付費用	4,462	4,582
配送費	17,347	18,930
地代家賃	4,266	4,353
減価償却費	11,881	12,494
その他	44,640	45,396
販売費及び一般管理費合計	182,675	183,629
営業利益	49,827	53,109
営業外収益		
受取利息	199	194
受取配当金	2,469	2,594
情報提供料収入	7,730	7,856
不動産賃貸料	632	611
持分法による投資利益	2,103	3,025
その他	1,785	1,316
営業外収益合計	14,920	15,597
営業外費用		
支払利息	180	137
不動産賃貸費用	174	269
貸倒引当金繰入額	358	—
自己株式取得費用	10	110
その他	109	169
営業外費用合計	834	687
経常利益	63,914	68,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	68	11,309
投資有価証券売却益	168	668
受取保険金	200	—
その他	—	40
特別利益合計	438	12,018
特別損失		
固定資産除売却損	480	2,396
減損損失	7	886
災害による損失	332	—
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	65	950
事務所移転費用	0	256
その他	2	7
特別損失合計	891	4,502
税金等調整前当期純利益	63,461	75,536
法人税、住民税及び事業税	20,475	23,170
法人税等調整額	△2,440	1,136
法人税等合計	18,035	24,306
当期純利益	45,425	51,229
非支配株主に帰属する当期純利益	11,066	13,260
親会社株主に帰属する当期純利益	34,359	37,968

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,425	51,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,262	3,011
繰延ヘッジ損益	24	3
退職給付に係る調整額	△331	△382
持分法適用会社に対する持分相当額	△619	△308
その他の包括利益合計	△10,187	2,323
包括利益	35,238	53,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,093	40,228
非支配株主に係る包括利益	10,145	13,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	293,726	△24,419	426,067
当期変動額					
剰余金の配当			△8,052		△8,052
持分法の適用範囲の変動			1,201		1,201
親会社株主に帰属する当期純利益			34,359		34,359
自己株式の取得				△6,049	△6,049
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	27,516	△6,049	21,466
当期末残高	22,398	134,362	321,242	△30,469	447,533

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,935	△9	△14,019	787	△93	58,600	87,988	572,656
当期変動額								
剰余金の配当								△8,052
持分法の適用範囲の変動								1,201
親会社株主に帰属する当期純利益								34,359
自己株式の取得								△6,049
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,526	12	△8	△369	△362	△9,254	7,979	△1,274
当期変動額合計	△8,526	12	△8	△369	△362	△9,254	7,979	20,191
当期末残高	63,408	2	△14,027	418	△455	49,346	95,968	592,848

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	321,242	△30,469	447,533
当期変動額					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益			37,968		37,968
自己株式の取得				△28,140	△28,140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	29,319	△28,140	1,179
当期末残高	22,398	134,361	350,562	△58,609	448,713

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,408	2	△14,027	418	△455	49,346	95,968	592,848
当期変動額								
剰余金の配当								△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益								37,968
自己株式の取得								△28,140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,852	1	－	△172	△421	2,259	11,137	13,396
当期変動額合計	2,852	1	－	△172	△421	2,259	11,137	14,576
当期末残高	66,260	4	△14,027	245	△876	51,605	107,105	607,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,461	75,536
減価償却費	13,452	14,232
減損損失	7	886
のれん償却額	476	455
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△400
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△534
受取利息及び受取配当金	△2,668	△2,788
支払利息	180	137
持分法による投資損益 (△は益)	△2,103	△3,025
固定資産除売却損益 (△は益)	412	△8,913
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△166	△663
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	65	950
受取保険金	△200	—
災害損失	332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,901	△2,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	△5,252
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	351	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,536	13,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,126	178
その他	64	△259
小計	83,123	82,726
利息及び配当金の受取額	4,129	4,248
利息の支払額	△180	△137
保険金の受取額	200	—
災害損失の支払額	△262	—
法人税等の支払額	△23,294	△29,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,716	56,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,476	△1,476
定期預金の払戻による収入	1,476	1,476
有形固定資産の取得による支出	△14,579	△24,299
有形固定資産の売却による収入	999	14,030
無形固定資産の取得による支出	△3,912	△3,053
投資有価証券の取得による支出	△3,271	△976
投資有価証券の売却及び償還による収入	910	2,074
関係会社株式の取得による支出	△3,940	△1,808
貸付けによる支出	△1	△108
貸付金の回収による収入	16	11
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△134	△34
その他	401	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,512	△13,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500	△2,500
リース債務の返済による支出	△1,568	△1,532
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,450	△5,950
自己株式の取得による支出	△6,060	△28,250
配当金の支払額	△8,052	△8,648
非支配株主への配当金の支払額	△2,123	△2,186
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,755	△49,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,448	△5,470
現金及び現金同等物の期首残高	220,563	230,011
現金及び現金同等物の期末残高	230,011	224,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,976	1,014,767	66,185	3,181,928	—	3,181,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,992	486	4	3,484	△3,484	—
計	2,103,969	1,015,253	66,190	3,185,413	△3,484	3,181,928
セグメント利益	22,460	25,372	1,608	49,441	386	49,827
セグメント資産	1,165,440	387,011	24,322	1,576,774	41,136	1,617,911
その他の項目						
減価償却費	8,585	4,491	155	13,232	184	13,416
のれん償却額	255	137	83	476	—	476
持分法適用会社への投資額	52,814	—	—	52,814	—	52,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,397	10,700	233	19,332	28	19,361

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,484百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額386百万円は、セグメント間取引消去2,603百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,217百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額41,136百万円は、セグメント間取引消去△3,811百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,947百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,138,686	1,045,991	68,401	3,253,079	—	3,253,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,141	421	3	3,566	△3,566	—
計	2,141,828	1,046,412	68,405	3,256,646	△3,566	3,253,079
セグメント利益	26,054	24,681	1,979	52,715	394	53,109
セグメント資産	1,143,159	413,817	25,210	1,582,187	62,091	1,644,279
その他の項目						
減価償却費	8,641	5,058	246	13,947	148	14,095
のれん償却額	255	137	62	455	—	455
持分法適用会社への投資額	53,908	—	—	53,908	—	53,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,332	18,791	167	29,292	29	29,321

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,566百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額394百万円は、セグメント間取引消去2,704百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,309百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額62,091百万円は、セグメント間取引消去△4,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,247百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,233.52円	2,382.88円
1株当たり当期純利益	154.09円	175.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.15円	165.33円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	592,848	607,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	95,968	107,105
(うち非支配株主持分(百万円))	(95,968)	(107,105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	496,879	500,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	222,465	209,963

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,359	37,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	34,359	37,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,988	215,975

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△103	△103
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△104)	(△150)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	13,016	13,046
(うち転換社債(千株))	(13,016)	(13,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,157	31,708
売掛金	703	779
有価証券	18,770	18,770
未収入金	1,479	1,393
未収還付法人税等	2,226	10,797
その他	2,375	2,561
貸倒引当金	△2,067	△1,627
流動資産合計	42,645	64,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,522	1,445
土地	3,932	3,932
リース資産	77	27
その他	72	115
有形固定資産合計	5,605	5,521
無形固定資産		
ソフトウェア	8,065	7,093
その他	2,804	871
無形固定資産合計	10,870	7,964
投資その他の資産		
投資有価証券	112,317	115,718
関係会社株式	166,524	168,328
関係会社出資金	5,672	5,672
その他	798	918
貸倒引当金	△369	△0
投資その他の資産合計	284,943	290,636
固定資産合計	301,418	304,123
資産合計	344,063	368,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	471
リース債務	71	16
未払金	1,300	1,057
未払消費税等	57	76
賞与引当金	181	178
その他	279	308
流動負債合計	2,310	2,108
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,529	30,378
リース債務	14	13
繰延税金負債	22,952	23,818
債務保証損失引当金	170	167
その他	44	44
固定負債合計	53,710	54,422
負債合計	56,020	56,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,115	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	75,069	124,116
利益剰余金合計	76,865	125,912
自己株式	△30,469	△58,609
株主資本合計	236,281	257,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,483	58,506
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	51,761	54,784
純資産合計	288,043	311,973
負債純資産合計	344,063	368,505

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	2,096	2,358
経営管理料	10,337	9,673
関係会社受取配当金	15,340	57,410
不動産賃貸収入	404	405
営業収入合計	28,178	69,847
営業費用		
事業投資原価	1,512	1,487
不動産賃貸原価	156	162
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,726	1,695
賞与引当金繰入額	181	178
システム関係費	2,974	2,673
減価償却費	3,322	2,969
事業投資費	1,932	1,836
その他	1,707	1,777
販売費及び一般管理費合計	11,844	11,130
営業費用合計	13,513	12,779
営業利益	14,664	57,068
営業外収益		
受取利息	155	154
受取配当金	1,934	2,053
関係会社事業損失引当金戻入額	350	—
債務保証損失引当金戻入額	119	2
貸倒引当金戻入額	—	802
その他	89	85
営業外収益合計	2,650	3,099
営業外費用		
支払利息	56	62
貸倒引当金繰入額	366	—
為替差損	0	35
自己株式取得費用	10	110
その他	1	8
営業外費用合計	436	216
経常利益	16,878	59,950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	388
特別利益合計	—	388
特別損失		
固定資産除売却損	233	1,503
災害による損失	20	—
投資有価証券評価損	65	759
その他	2	—
特別損失合計	321	2,263
税引前当期純利益	16,557	58,076
法人税、住民税及び事業税	943	882
法人税等調整額	△323	△501
法人税等合計	619	380
当期純利益	15,938	57,695

5. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2019年11月、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、株式会社メディセオとともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。また、今後は、当社グループの更なる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。開示すべき重要事項が発生した場合は、速やかに公表いたします。

(指名・報酬委員会の設置について)

当社は、2020年3月、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置いたしました。詳細は、2020年3月10日に公表いたしました「指名・報酬委員会の設置に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上